

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 28. 2. 19 第 190 回国会第 15 号

2 月 19 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 28 年度一般会計予算

### 平成 28 年度特別会計予算

### 平成 28 年度政府関係機関予算

- ・政治改革・税と社会保障等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、岩城法務大臣、塩崎厚生労働大臣、林経済産業大臣、石井国土交通大臣、丸川環境大臣、石原国務大臣（経済財政政策担当）、加藤国務大臣（一億総活躍担当）、石破国務大臣（地方創生担当）及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 田村憲久君（自民）

- ・衆議院議員の定数削減に関して、安倍内閣総理大臣が自民党総裁として党に指示した内容を伺いたい。
- ・大企業と中小・零細企業間の賃金格差の改善に向けた具体的取組について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）における株式比率を増加させるポートフォリオの変更は、株価を上昇させるためのものではないと安倍内閣総理大臣が明確に否定すべきではないか。

### 伊佐進一君（公明）

- ・軽減税率導入に向けた事業者対策は、予備費や補正予算で措置されているものあまり知られておらず、周知徹底を図る必要があると考えるが、林経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・ひとり親世帯に対する公的制度の利用が低調であるが、利用拡大に向けた改善策について、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・難病患者が初期段階で難病を発見できる医療体制を構築する必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。

### 西村智奈美君（民維ク）

- ・丸山参議院議員の米国大統領についての不適切発言に関連して、今後、自由民主党所属議員による不適切発言が二度と起きることはない、安倍内閣総理大臣が断言すべきではないか。
- ・適用の範囲など、消費者・事業者の混乱が指摘されているにもかかわらず、軽減税率制度を導入するつもりなのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・社会保障と税の一体改革の原点に立ち返り、社会保障における給付と負担のバランスをとる必要性について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

### 階猛君（民維ク）

- ・時間の経過により 1 キログラム当たり 8,000 ベクレルを下回った放射性物質汚染廃棄物の処理と当初から 8,000 ベクレルを下回っていた廃棄物の処理のそれぞれに対する国の支援策に違いはあるのか、丸川環境大臣に伺いたい。
- ・日本銀行によるマイナス金利の導入が、被災地を含めた地方経済に与える影響について、黒田日本銀行総裁に伺いたい。
- ・東日本大震災から 5 年目を迎える中で、被災地における要望をきめ細かく把握するためにも復興庁を被災地に移転すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 山井和則君（民維ク）

- ・甘利前経済再生担当大臣の政治資金問題について、説明責任を果たすよう甘利前大臣と連絡をとったのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・社会保障審議会では要介護 1、2 の軽度者向けの生活援助サービスを介護保険の対象外とすることを検討しているが、対象外となると、そうしたサービスを家族が担わざるを得なくなり、介護離職が増加するのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新しいポートフォリオの下では運用リスクが高まり、若者が将来受け取ることとなる年金に悪影響を及ぼすのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺い

たい。

### **野田 佳彦君（民維ク）**

- ・衆議院議員の定数削減についての民主党、自民党及び公明党間の合意（三党合意）を履行していないことについて、安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。
- ・衆議院選挙制度に関する調査会の答申について、自民党はどのように対応するのか。また、答申実施後も引き続き選挙制度改革に向けた協議を行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・成長戦略として、社会保障、中小企業、地方などへの再分配を強化すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### **福島 伸享君（民維ク）**

- ・週2回以上発行される新聞の定期購読料に軽減税率を適用することに関して、マスコミ等と頻繁に会食を行っていたことは国民に疑念を与えるものであると考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・TPP協定に基づき、著作権等侵害への懲罰的損害賠償を可能とする法整備を行うことは、最高裁判例によりこれを採用しない日本の法制度の重大な変更であると考え、同法整備に係る認識について岩城法務大臣に伺いたい。
- ・今後の国会議論を深めるため、TPP協定署名に至るまでの交渉過程について開示すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### **柿沢 未途君（民維ク）**

- ・個人消費が低下している原因について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・低所得世帯への支給漏れをなくす観点から生活保護制度を見直す必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。また、ベーシックインカムとして最低限の所得を保障する必要があると考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・生活の不安を解消し、個人消費の拡大を図るため、医療費等自己負担額に上限を設ける総合合算制度を実現する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### **青柳 陽一郎君（民維ク）**

- ・中小企業にアベノミクスの恩恵が行き渡っていないことについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・租税特別措置の恩恵を主に大企業が受けていることか

ら、法人税を引き下げるのであれば、租税特別措置を大きく見直すべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

- ・軽減税率を導入した場合、恣意的に運営される可能性があるのではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### **真島 省三君（共産）**

- ・大企業の経常利益が増加しているにもかかわらず、GDPの成長率がマイナスとなっている実態を見ると、大企業の高収益が実体経済の向上につながっていないのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日本においては労働生産性の向上が賃金の上昇に結びついていない。これは、自公政権の進めた労働規制の緩和が原因ではないか。
- ・林経済産業大臣は、日本経済団体連合会に対して下請単価について仕入価格の上昇等を配慮するよう伝えたとのことだが、トヨタ自動車株式会社においてはその後どのような対応がとられたのか。

### **宮本 岳志君（共産）**

- ・軽減税率の導入は今後の消費税率引上げに向けたインフラ整備であるとの意見に対する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・企業収益が過去最高であるにもかかわらず法人税収はリーマン・ショック前よりも減少しているが、法人税減税は企業収益と法人税収の非連動性を高めるのではないか。
- ・研究開発減税の恩恵が大きいのは大手自動車企業であると考えられるが、そうした企業であっても、研究開発減税がなければ必要な研究開発投資を行うことができないと考えているのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### **谷畑 孝君（おおさか）**

- ・中国経済の減速を含めた世界経済の情勢に対する見通しについて、安倍内閣総理大臣に伺いたい。また、デフレ脱却を確実なものにするために、財政出動を含めた経済対策及び消費税率の10%への引き上げ凍結が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・同一労働同一賃金の実現について、安倍内閣総理大臣が施政方針演説において述べた背景を伺いたい。
- ・同一労働同一賃金の実現に向けた取組について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

## 松 浪 健 太君（おおさか）

- ・2020年の名目GDP600兆円目標に関し、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」においては目標に達していないと考えられるが、石原経済財政政策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・来年4月の消費税率上げを行わない方が、GDPが成長し基礎的財政収支の改善につながると考えるが、石原経済財政政策担当大臣の見解を伺いたい。
- ・GDPの成長と基礎的財政収支の相関関係を検証し、経済財政諮問会議に提出すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 小 沢 鋭 仁君（結集）

- ・消費税率を引き上げても税収が上がる見込みがないような経済情勢下では、引上げを延期すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日本銀行がマイナス金利を導入したにもかかわらず、為替相場は急激な円高に振れている。政府として為替介入等の対応をすべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・基礎年金のみで必要最小限度の生活を送れるよう保障すべきと考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。